

# 「地域の中の大学」を目指して

— 別府大学地域社会研究センターと地域社会との連携 —

別府大学地域社会研究センター

秋田 清

## I センター前史

### 1. 挾間町と別府大学の交流

2000年2月23日、別府大学は大分郡挾間町と交流協定を締結した。その日、協定締結式典の後、大学の理事長、学長を始め、役職者および地域社会研究センターのメンバーと町長をはじめ、町の役職者たちは、町の研修センターで酒宴を行い、町の現状や将来の構想、大学の役割について話し合った。

今では珍しくもない「町と大学の交流協定」が結ばれるについては、ひとりの町職員の5、6年の努力と少数の教員の10年余りに亘る大学のあり方についての模索とがあった。

挾間町は、大分市の郊外、人口1万5,000人くらいの農山村地域である。近年大分市のベッドタウンとして発展し、県内ではめずらしい人口増加地域である。この中で、古くからある農山村の生活と新しく入ってきている住民たちの生活との融和を図りながら、町の生活を豊かにして行くために、自らの地域を見なおし、自覚的に町づくりに参加する住民の動きを作り、それに応えうる町職員の育成を促す刺激を、彼は大学に求めた。

同じ頃大学の中では、新しい大学のあり方を地域との交流、地域生活における知の形成、それに基づく大学の再編に求める集団が形成されつつあった。こうした両者が出会い、交流が始まった。

別府大学大分キャンパスの教員は、挾間町を研究と教育の場として利用している。教員は方言調査、地方自治、地域情報化、地域運動の研究対象として、学生はごみ問題や高齢者福祉の実情の見

学場所として、また、各課職員による現場での講義や大学での公開講座への講師招聘なども行われている。町民は大学で講義を聴講し、町職員はパソコンその他の科目を職免で研修、大学教員は町の長期計画策定へ参加、町の公式ウェブサイトは大学で作成する（有料受託）など、町としても大学を活用している。町と大学のお祭りは相互乗り入れで行われている。

教員は地域の教育力を生かして学生を教育し、町職員は学生への講義を通じて、自らの日常業務の意味を整理し、再確認している。地域の人々は大学を技術と知識、町と自分たちの再発見の場として利用している。



### 2. 新しい大学像を求めて

#### ① 「地域に開かれた大学」

「地域に開かれた大学」という言葉は、20年近く前から広く語られていたが、公開講座などで、お茶を濁しているのが通例であった。別府大学短期大学部では、18年前から、聴衆だけではなく、講師を外部に求める公開講座を行っていた。学生が卒業後そこで働き生活する場で何が問題なの

\*本稿は、日本私立大学協会「教育学術新聞」第2132~4号（本年1~2月）に掲載されたものである。（2、3の字句の修正を除いて、原文のまま）。

か、学生時代に何を学び、準備したらよいかを考えさせるために、地域の教育力を生かそうということであった。当時、「別府大学の公開講座の講師を務めるようにならないければ、大分県の経営者としては、一人前ではない」と言う言葉さえ、経営者たちの間で語られていた。よく準備された資料と教員とは違った語り口調は学生の興味をひきつけるものもあったが、大学での講演ということで、講師たちは理論的に整理された話を準備しようとして、現場の経験を聞きたいというわれわれの意図とは必ずしも一致しなかった。

短期大学部商経科から始まったこの講座は、翌年には短大部の2年生全員が参加することになった。学外の聴講者も20~40人参加したが、学外からの参加は、中に混じった教員の講義の時が多く、学生も、500名もいるホールでは、全員が静かに聴いているというわけにはいかなかった。その後、企業の社長、副社長、理事長ではなく、役職にこだわらず、現場の雰囲気や直接伝えられる人に講師を依頼し、講師の半数は教員で構成するようになった。

短期大学の3科が大分キャンパスに移ってからは、前期を大分県経済同友会に委託し、後期は学外と教員で講師陣を構成し、現在も続いている。講師全員を挾間町の各課課長で構成したこともある。

当時から、理事長は、別府大学は地域の中にしか生きる場はない、地域の中にある大学として、大学が何をなすべきなのかを考えてほしいと語っていた。これを受けて、1987年から1年間、4、5名の教員で「地域研究センター」を作ろうという話が持ち上がり、昼休みに会食をしながら、1年余り話し合った。私以外の教員はおおむね、一般的にある教員の「調査、研究」機関しか念頭になく、私には興味のわからないものであった。次第に一般的な雑談に終始するようになり、いつの間にか消滅した。

「地域に開かれた大学」とは何だろう？ それはおそらく、大学のこれまでのあり方そのものを変えなければ、公開講座などでごまかしているだけではないか。大学での研究や教育内容は「飾り」以上のものになりえているのだろうか？ 1991年に着任した若い教員としばしば話し合った。

## ② 授業改革

大学のあり方を変えなければということは、毎回の授業で感じていたことでもあった。着任当初(1986年)、教室はおしゃべりの場であった。経済学の講義で、たとえ話をふんだんに取り入れて笑いをとって、ひきつけたり、それでも騒ぐ数名の学生は教室から追放したりすることで、教室は静かになった。ドアを開けて教室に入るだけで、拍手と歓声が起こるようにもなった。しかし、これが大学かという思いはいっそう強くなった。学生の「学ぼうとする意欲」を引き出すには程遠い状況であった。

学生が講義を聞きながら考えなければならない問題を明示すること、経済学を社会の「カラクリ」を解き明かすものとして講義すること、わかりやすい解説など、いくつか気をつけさえすれば、たしかに学生は話を聞いてはくれる。しかし、それは所詮教え方の問題でしかない。彼ら自身が、問題を見出し、考え、行動することにはなっていない。

「短期大学でゼミなどできるわけがない」と言う他の教員を3年がかりで説得して、1990年に商経科のゼミを開設した。短大の学生は自分で勉強をするような資質はない。2年生になってから始めて、1年間では短すぎるなどが、主な反対意見であった。しかし、自分のゼミを学生が選んでくれなかったらどうしよう。人気投票や勤務評定に利用されては困る、というのが本音であった。1年生の後期からゼミを開始し、第3希望まで出させて、各ゼミをほぼ同数にすることで決着した。

学生に聞いてみると、ゼミを選択する基準は、どこを選んだら就職に有利かということのようであった。私のゼミを選んだ学生に理由を聞いてみると、先生は変わり者だから面白そう、就職なんか当てにしません、とほとんどの学生が断言していた。

一旦始めると、ゼミ単位で、学生の競争心や、帰属意識もうまれ、教員も「自分のところの学生」を楽しげに指導するようになった。

こうして始まった私のゼミで、大分、別府の改革案を作るという課題を設けて、学生を学外に出した。調査の方法や計画案のモデルなど一切提示しないで、自分たちで考えること、と言って放り出した。質問項目も考えないで市役所を訪ねる者、

商工会議所でメモも取らずに話を聞いていて怒られる者、コンピューターの時間に「ロータス」を習っているながら、アンケートの集計を筆算でやって笑われる者、苦勞の果てに持ってきた中間報告を「教員が相手にするに値しない」と言って投げ出されて涙ぐむ者、教員の応えはいつも、「それで?」、「だから何?」。学生にとっては衝撃の日々であった。

2年目に私が半年間留学したので、新任の教員と2人でこのゼミを担当した。2人は出身が同じ研究室だったこともあり、共通認識を得るのに多くの時間は必要でなかった。教員2人は、中間報告の問題点を指摘するだけ、調査その他は3、4名で構成したグループを作り、ゼミ長が全体を統括する形で、すべて学生任せであった。別府の観光開発、大分の商店街の活性化、テーマパーク「ハーモニーランド」の問題点、ベッドタウンとしての日出町の問題点など、いくつかのテーマについて調査が行われた。彼らが出した結論は、「住んでいる住民にとって快適なまちづくり」であった。そういう観点から、「別府の観光開発」についても「福祉の町としての別府」を作ること、それが結果として観光にもつながるというものであった。

教員二人で確認していた学生指導の心得は「馬鹿な教員はいても、馬鹿な学生はいない」であった。報告文は、冊子にまとめられ、卒業記念となった。卒業パーティーのとき、学生の一人が、「先生みたいに厳しい人には、初めて会った。でも、これまで会った中で一番やさしい人だった」と語っていた。この言葉は、今でも、われわれの学生指導の支えになっている。

## III センターの活動

### 1. 短大改革の呼びかけ

こうしたゼミの指導とともに1991年から、「地域生活のあり方」を研究・教育するものとしての短大の再編と、そのための教員の研究会を開催することを呼びかけた。この研究会は、研究出版委員会を中心に行われ、短大部の3分の1くらいの教員が参加し、3年間続いた。初等教育科や食物栄養科では、保育園や幼稚園、病院などに就職した卒業生の定期的な研修会を長年続けていたこと

もあって、「大学と地域社会の関係」を新しく作るということには、目新しいものを感じなかったことからか、担当者が交代するとともに、開かれなくなった。

### 2. 地域社会研究センターの発足

短大全体で、という構想が挫折して、単独の学科でも共通の問題関心が得られないまま2年が過ぎ、2人（経済学史・経済思想史）だけでも行動を起こさざるを得なくなった。学生については「地域社会研究会」というサークルを作って、ゼミ以外の学生たちにも呼びかけて、学外での活動を続けながら、公開講座や地域のイベントで知り合った人たちとの話し合いを続けた。われわれが注意して聞き取ろうとしたことは、彼らが勤めている自治体や企業の全体的な状況ではなく、彼ら自身が何を考えているか、どういうことを目指しているかということであった。

比較的大きな企業に勤めている人は、個人として何か楽しいことをしたいという人が多く、たとえば、大分の新しい名物になるような食べ物を開発して、自分たちの食堂を作ろうなどという話で盛り上がった。零細企業の人たちからは、商品の開発や宣伝などに大学が協力することを求められた。工事現場で使われる臭いのしない簡易トイレの開発や販売の苦勞話などはとても興味のわくものだった。

こうした活動の中から、県内の中小企業関係者を招いて行われたシンポジウム「大学と地域の企業」（1998年2月28日）が、センターとしての最初の対外的活動となった。これには商経科の教員4名も参加して、学科内での市民権を得ることができた。

一連の活動で、技術開発などにはわれわれの専門の性格からできないことであったが、センターの活動のひとつに、人材のネットワークをコーディネートすることが重要であることを感じた。われわれにとって幸いだったことは、折に触れ話をしていた理事長の理解であった。同年3月、「お前たちの仲間になれるだろう」と紹介された4月採用予定の新任の教員（地方自治・住民参加論）が加わって、活動はにわかに活発になった。

### 3. 90周年記念シンポジウム

同年、創立90周年を迎えた学園の記念行事として、3つのシンポジウムを主催した。「福祉と地域文化」（別府大学宇佐教育研究センター）、「地域・わかもの・大学」（大分キャンパス）、「酒と地域文化」（別府大学日田歴史文化教育センター）である。

「福祉と地域文化」では、「生活の場としての地域」という視点から福祉を捉えなおすことを問題にし、地域で福祉活動に携わっている人と福祉専攻科の学生を中心に行われた。「そこで生きて死んでいく場としての地域」、「安らかに死んでいくための地域の物語」などを考えようということで、保健婦、ビハーラの会（ホスピスの仏教版）やお寺の住職にも参加してもらった。

「地域・わかもの・大学」では、みらい信金コミュニティ支援部長、挾間町企画財政課長、卒業生3名をパネリストに迎え、住民を主体にしたまちづくりに大学、学生がどうかかわっていくかを考えた。このシンポジウムは短期大学部3科（商経科、生活文化科、英語科）の教員が共同して行った。

「酒と地域文化」では、「ほろ酔いの町、日田」をキャッチフレーズに観光にも力を入れている日田市で、「薫長」、「老松」、「亀の井」など地元日本酒醸造元、ニッカ九州工場、サッポロビールから提供された酒を味わいながら、「饗宴」の歴史について考え、酒談義を行った。

### 4. 公開講座「別府湾」

90周年記念シンポジウムの計画中に、読売新聞西部本社から、「公開講座『別府湾』」共催の申し入れが別府大学にあった。学内で、他に引き受ける組織がなかったため、当時メンバー3名のわれわれが引き受けることにした。9月から3月まで、講演とシンポジウム、野外講義、計13回の強行スケジュールであった。ポスター、チラシ、たて看板、横断幕、垂れ幕など、すべて手作りで済ませた。この時から、所長とは「雑用をする人のこと」になった。

別府湾を囲む、環境と歴史、住民運動と内容も多彩で、参加者にとっては、別府湾を囲む地域を、ひとつの「地域」として確認する過程であった。国東から別府、大分を経て佐賀関が別府湾を囲み、

八坂川や大野川が海と山をつなぐ、大分県のほぼ全域を、自然環境や歴史的観点から総合しようという「講座」の試みは、参加者の新しいネットワークを作り出すものでもあった。

参加者からの要望もあり、このネットワークを媒介するものとして、「ニュースレター」（隔月刊）と『地域社会研究』（年2回）を発行することにした。「ニュースレター」はパソコンで制作し、メンバーの一人がパソコン教室のプリンターの前に一日座り、A3、2つ折、4ページ、300部を刷り上げた。これが14号まで続いた（15号から印刷屋に依頼）。

### 5. シンポジウム

この後、シンポジウムはセンターの重要なひとつの活動になった。「不登校を考えるシンポ」、「子育てシンポ」、「地域福祉シンポ」などが開かれたが、いくつかの特徴がある。第一に、テーマの当事者を中心に参加してもらう。「不登校」であれば、高校生、中学・高校の教師、青少年活動関係者。「子育て」であれば、子育て中の母親・父親、保育士や幼稚園の先生など。第二に、参加者全員が発言できる規模（通例15~20人、最大30人）。第三に、常識や決まり文句で他人の発言を批判しない。常識や決まり文句の根拠を問うことにシンポジウムの意義があるからである。



### 6. 活動の原則

こうした活動とともに、センターのメンバーも増えていった。また、県内の各地から、まちづくりなどに関する調査や講演、講座の開設、フォーラムや審議会への参加要請が増えた。要請にこたえて出かけるとき「言いたいことを言わせてくれるならば」と言うのがわれわれの条件である。

「学識経験者」などと称して、2時間じっと座っていて、最後に抽象的一般的なことを一言語り、謝金をもらって帰ってくるようなことをわれわれは好まない。参加者の一人、住民の一人として会合や活動に参加することを原則としている。

協定締結以前に、挾間町で健康と文化をテーマにした施設建設の審議会に、参加したことがある。企画書の原案は、コンサルタントに依頼してあった。企画書には、当時は一般的な形式であったが、とってつけたような作りごとの「挾間町物語」、数々の哲学者たちの言葉、一般的な住民の要望などが書かれていた。「住民の要望」は、挾間町の住民のものではなく、「他の所でもよくある要望」であった。

「デカルトやパスカルが何と言おうとそんなことはどうでも良い。肝心なのは、挾間町の住民が何を望んでいるかだ。その調査をちゃんとやって企画書を作り直すべきだ」という私の発言をきっかけに、他の審議委員も企画書の問題点を指摘した。その後の会議でも、各委員が積極的に発言し、実質的な審議が行われた。参加していた自治省の職員も、「こんな実質的な審議が行われた審議会は初めて経験した」と語っていた。

審議会が難航したことが原因かどうかはわからないが、建設は予定よりもかなり遅れた。その後、町長が代わり、建設された「はさまみらい館」は、他の町村の同種の会館に比較するとかなり高い利用率になっている。

その後、挾間町では、「環境」、「教育」をはじめ、さまざまなテーマの住民フォーラムが開催されるようになった。現在策定中の「都市計画」も、公募した住民によって2年間に亘って、調査研究が行われ、職員がそれをまとめるという形で原案が作成された。こうした会合にセンターのメンバーは、なんの特別扱いも受けない。他の住民とまったく同等の、参加者の一人である。

われわれの型破りな発言の底に流れるものは、「地域生活の再建」という観点である。必要なことは、成長とか発展などの既成の基準で、地域をアイデンティファイすることではなく、新しい価値を住民自身が発見していくことである。

たとえば、過疎地においてしばしば、都会に出て行った若者を呼び戻そうとか、観光開発をして交流人口を増やそうという話が出る。観光開発を

しても、企業や大型店を誘致しても、他により有利な条件が見つかり、出て行ってしまふ。後には廃墟が残るだけである。「過疎地には過疎のよさがある」とわれわれは発言する。流行の「道の駅」、「まちの駅」についても、地域の人が集える場にすることを主張する。われわれの提案は、現在そこで生活している人たち（例えば、独居老人や老夫婦を含めて）の生活を保障し、楽しいものにする。過疎地のよさを理解して移住してくる人たちの受け入れ体制を作ることなどである。

以上見てきたように、同じ「地域社会研究センター」といっても、委託費や補助金、研究費を使って、調査して報告書を作って終わりという、多くの大学に一般的にあるセンターとはかなり違う。学生教育、地域の運動と不可分に結びついている。われわれの目標のひとつは、地域の大学としての大学の再編である。

## III 大学改革とセンターの基本方針

### 1. 学科の新設

センターの準備と展開過程は、同時に新しい学科と教育スタイルの形成過程でもあった。最初につくったのが短期大学部商経科の1年制の専攻科である。地域経済、地域社会（福祉）、情報化を主なカリキュラムとする、地域生活を研究するものであった。学生たちのもう1年勉強したいという欲求に応えようとしたが、1年間の延長では限界があった。

「ノーマライゼーション」思想の一般化の過程で、「福祉」概念も変化し、「福祉」は障害者や老人だけではなく「健常者」も含めた、すべての人々にとって快適な生活を保障しあうものと考えられるようになった。こうしたなかで、地域福祉学科あるいは、個人の生活を中心に、それを取り巻くものとして地域を捉えるという意味で「地域環境学科」を4年制に開設することを提案した。

実際には、当時の文部省の方針もあり、心理と社会（福祉）、教育の3つのコースを持つ「人間関係学科」を開設することになった。「地域社会のあり方」を実践的に研究し行動する学科として「人間関係学科」が2000年に成立した。さらに、来年度からこの上に大学院「臨床心理専攻」が開設される。また、紆余曲折をへながら、短期大学

部には、中小企業経営、観光、福祉、ビジネス英語などを主カリキュラムとする「地域総合科学科」が開設される。センターの主要メンバーは、文学部の人間関係学科および短期大学部の地域総合科学科の主要メンバーでもある。

## 2. 教育と学生の活動

2000年4月、人間関係学科の一期生に、大学は、地域生活の中で問題を探り出し、その問題を解決する方途を探る場であると伝え、地域に出るための組織として学科内サークルをつくることを呼びかけた。

BBS (Big Brothers and Sisters)、ダルクとの交流組織、カウンセリング研究会などのサークルや福祉施設でのボランティア、フリースクールの開設、町村などが主催する少年キャンプなどへの参加を学生が自主的に行い、授業では地域調査や学外での報告会を行っている。学生は新聞部を作って、こうした活動の報告をするため「ニューズレター」を発行。また、行政からの委託で、教員の指導の下に不登校児童のサポートや福祉関係の調査などを行っている。これらが資格取得のための福祉施設や病院での実習と合わせて、学生は実践的な資質と技術を獲得していている。短大部では、挾間町との交流事業のほか、観光研究会の活動や商店街の活性化についての調査などを行っている。研究室は、学生と教員の共同の研究室となっている。

人間関係学科では、学科所属教員全員の参加で、シラバスや授業方法の相互批判と研究、それぞれの専門的研究内容について相互に学びあう研究会を毎月行っている。

## 3. 地域のネットワークの拡充

以上見てきたように、少数の教員から始まったセンターの活動は、文学部人間関係学科と短期大学部地域総合科学科の2つの学科の活動になった。今、センターがセンター独自の活動をどこに求めるかがひとつの課題になっている。

われわれは、「大学の危機」とは、18歳人口が減少することにあるのではなく、ここ30年来、これまで大学が担ってきた社会的役割が変化し、それに大学が対応できないことだと考えてきた。あたかも絶対的真理があるかのように考え、出来合

いの体系知を教えていけば良いという時代ではない。「地域に開かれた大学」や「大学の地域貢献」などのコピーは、現状を捉えたものだとは言いがたい。それは大学が確立したものとして存在しているという幻想に基づいている。そうではなく、地域が大学を作り変える。地域生活の中から、その必要に応じて大学は作り変えられなければならない。その動きに大学人は応えなければならない。人びとはこれまで、その生活のすべてを資本制的な貨幣経済に依存してきた。金銭感覚が生活のすべてに浸透し、それに支えられて生活してきた。「バブルの崩壊」とその後の長期にわたる不況によって、こうした生活に対する反省が生まれている。「企業社会」が生活の全体を包摂することは不可能になりつつある。大量のパートタイマーやフリーターの出現はこのことを端的に現している。また、「お金は食えるだけあればよい、それよりも好きなこと楽しいことをしたほうが良い」という声がよく聞かれるようになった。各種ボランティア活動やNPO、地域通貨の運動は、金勘定を軸にした生活に対する反省の表れだとも言える。

現在、センターのメンバーは、学生とともに行う学外での活動、行政や商工会の要請による活動のほか、遊び心を基礎にした地域づくり、NPOや地域通貨の運動にかかわっているが、これまで以上に、地域で行われているさまざまな運動のネットワークを拡充していくことがひとつの役割であろう。

また、われわれは、知多半島総合研究所訪問を第1回目として、毎年全国で興味ある活動を行っている組織や個人を訪ねる研修を行っている。第2回目からは3～4日で、東京、関西、富山・金沢など地域を決めて、午前、午後、夜とおよそ物



見遊山とは縁遠い強行軍であるが、学ぶこと、自分たちの活動の意味を考える上で、役に立つことが多い。この機会に「知多研」の山本さんはじめ、お世話になった多くの方々に感謝申し上げたい。

## おわりに

活動報告記事執筆の依頼を機会に、振り返ってみると、実に忙しい6年間であった。編集者からは、これから一步を踏み出そうとしている人たちの参考になるような記事を、とりわけ、活動の過程でぶつかった困難な問題、反対意見の説得や「お金」の問題について触れてほしい、ということであった。しかし、われわれは、困難な問題はあったのかもしれないが、困難と感じたことはなかった。好きでやってきたことである。

たとえば、大分県の東部の小さな漁村で、町のを要請を受けて、5回連続の公開講座をやったことがある。初日、開催時間の午後7時に、担当者3名を除いて、聴講者は1名。片道、車で2時間弱、9時に終わって帰り着いたのは11時。町報と新聞の催し欄に載せるだけで、人が集まると考える担当者の安易さには腹も立つが、はじめはそんなものよ、お土産の魚が成果、と笑って済ませた（その後しだいに増えて、最終回は20名）。

4年制の文学部に移ってからは、「短大みたいなことをして、大学の雰囲気壊すな」とか、「大学の研究者としてふさわしくない活動」などと言う批判がなかったわけではない。「いやあ、われわれは研究者ではなく、遊び人ですから」と応えてきた。たまたま「時流」に乗れたから言えることだが、時代を切り開く試みを抜きに研究者もないだろうと思っている。

ただし、われわれの活動は、大学のひとつのあり方である。他にもさまざまなあり方が可能であろう。時流に乗ろうとして、駆け出して何かができるわけではない。われわれは、たまたま同じ関心、興味を持った人たちが集まったに過ぎない（現在所属研究員15名。教員総数の1割強。奇跡に近い）。反対意見やためにする非難にかかわる気はない。他の関心、興味を持つ人は、それに即した活動をやれば良いだけの話である。当分そうならないだろうが、われわれも興味がなくなったらいつでもやめる。

お金も、無ければなくて済むものである。たし

かに、自治体の要請で出かけていった時、交通費程度しか謝金が出ないのは、どうかしてほしいと思うこともある。でも、大学が建物建てるときに県や市から補助金が出ることもある。それでいいと思っている。発足以来年間予算も、たとえば、東京のある私立大学の地域社会研究センターの2%である。建物どころか、専用の部屋さえない。事務職員など夢のまた夢である。あればあるように、無ければないように、これが原則である。「部屋がほしければ、お前たちの研究室に看板かけても良いぞ」と理事長は笑っている。われわれも笑って応える以外にない。

時折他の大学の人が訪ねてくることがある。「同じような活動をしたいのだが、いろいろ難しい問題があって」と言われる。「活動をしたい」とおっしゃったけど、それ嘘ですよ、あなたはしたくないから、しないで済む理由を挙げてるだけですというのが、われわれの答えである。どんな活動であれ、難点やできない理由を挙げれば、いくらでもある。何かをやるうとするとき、できない理由を挙げないというのは、活動の原則である。内的な欲求や必然性がなくてやれることはしれている。お金があれば、建物建てて、看板掲げて形だけ真似することは容易である。それでできることは、「研究や業績のために地域を利用しているに過ぎない」と反発されれば良い方で、適当にあしらわれるのが落ちである。「大学の調査研究」といえば、何でも許されたのは昔の話である。生活が懸っている地域の人たちの「知的水準」は高い。

私が、所長としてやっていることは、メンバー加入を承諾するかどうかの判断と、相互批判を自由にやれる雰囲気を作ることだけである。メンバーが楽しく活動できれば、それが最大の成果だと思っている。